

住友生命健康財団

2012年度 スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

選考結果のご報告

2012年10月

公益財団法人 住友生命健康財団

2012年度 選後総評

選考委員長 小野 喬

はじめに

本プログラムは、住友生命健康財団の設立25周年を記念して、日本社会に適したコミュニティスポーツの意義と役割を調査・研究により明らかにし、コミュニティスポーツの実践を広めることを目的として、2010年に創設された。

3年目を迎えた本年も、全国から多数の応募があり、調査・研究助成（新規）の応募倍率は10倍、実践助成（新規）は8.6倍と、昨年以上に高い倍率となり、本プログラムの認知が社会に浸透しつつあることが窺え、選考委員一同、真摯に審査を行った。また、本プログラムの企画・運営は、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの協力を得て実施した。

以下、本年の応募状況、選考プロセス、選考結果についてご報告する。

応募概況について

A 調査・研究助成

新規助成は3回目の募集となるが、北海道から九州までの全国から70件の応募があり、その内、関東が30.0%、近畿が22.9%、東海が20.0%と、全体の7割強を占めた。課題別では、①コミュニティスポーツの開発と実践手法に関する課題15.7%（昨年比－3.6%）、②コミュニティスポーツへの参加促進と支援方策に関する課題27.1%（同＋7.8%）、③コミュニティスポーツの健康への影響評価に関する課題22.9%（同－3.4%）、④コミュニティスポーツの普及に関する課題10.0%（同－5.8%）、⑤コミュニティスポーツの社会基盤構築に関する課題15.7%（同－0.1%）、⑥その他8.6%（同＋5.1%）を占めた。応募者属性では、個人からの応募が51.4%、組織からの応募が48.6%と、ほぼ半々であった。

継続助成は2回目の募集となるが、昨年に新規助成を受けた7件の内、6件から応募があった。

B 実践助成

新規助成は2回目の募集となるが、北海道から九州までの全国から86件の応募があり、その内、関東が25.6%、近畿が24.4%と、全体の5割を占めた。課題別では、①三世帯型コミュニティスポーツの実践26.7%（昨年比－3.0%）、②参加型コミュニティスポーツの実践25.6%（同－11.0%）、③地域活性化型コミュニティスポーツの実践23.3%（同＋12.5%）、④新しいコミュニティスポーツの開発と普及8.1%（同－2.7%）、⑤その他16.3%（同＋4.1%）を占めた。応募者属性では、任意団体が53.5%、NPO法人が38.4%であった。

継続助成は今回初めての募集となるが、昨年に新規助成を受けた11件の内、9件から応募があった。

選考プロセスと選考結果について

A 調査・研究助成

新規助成は昨年と同様、応募多数のため、予備選考を実施した。選考体制は若手の研究者、市

民社会創造ファンドのスタッフ、財団のスタッフ、各1名の計3名とした。予備選考では、上記3名の予備選考委員が、応募があった70件全ての書類に目を通し、「本プログラムの趣旨に適合しているかどうか」「調査・研究プロジェクトに相応しいかどうか」の基準で、書類審査を行い、評価結果（A：可、C：不可）を事務局に提出した。予備選考委員会を6月22日に開催し、事務局が取りまとめた評価結果を基に、更に審議を行った。審議では、コミュニティスポーツの解釈を最大限広げ、多様性のある調査・研究プロジェクトを選出するように努めた。予備選考の結果、40件を本選考対象に選出した。

本選考では、研究者3名、NPO支援機関1名、財団関係者1名、計5名の選考委員が、新規助成40件、継続助成6件、計46件の応募書類をじっくりと読み込み、新規助成では、「独創性」「専門性」「実現性」「社会貢献性」「民間性」などの観点から総合的に勘案し、各委員が推薦4件、準推薦1件を選出し、審査コメントを付けて事務局に提出した。継続助成では、「助成1年目の進捗状況」「目標達成に向けた到達度」「助成2年目の発展や展開」「実現性」「実践活動への貢献性」の観点からABC評価を行い、審査コメントを付けて事務局に提出した。本選考委員会を8月8日に開催し、事務局が取りまとめた資料を基に、各委員がそれぞれの専門性から多角的に審議を行った。審議の中では特に、①新しいコミュニティスポーツの意義・活用・実践提案を伴う調査・研究、もしくは、コミュニティスポーツの実践に基づく調査・研究、②行政からの資金支援が得られ難く、民間財団の助成に相応しい調査・研究、③コミュニティスポーツについての哲学を有し、コミュニティづくりに気概をもって取り組もうと感じられる調査・研究を重視した。選考の結果、新規助成からは助成件数7件・助成総額848万円、継続助成からは助成件数4件・助成総額503万円が決定した。

B 実践助成

新規助成は応募多数のため、予備選考を実施した。選考体制は若手の研究者、市民社会創造ファンドのスタッフ、財団のスタッフ、各1名の計3名とした。予備選考では、「本プログラムの趣旨への適合性」「実践プロジェクトに相応しいもの」の基準で、書類審査を行い、評価結果（A：可、C：不可）を事務局に提出した。予備選考委員会を6月22日に開催し、事務局が取りまとめた評価結果を基に、更に審議を行った。審議では、調査・研究助成と同様、コミュニティスポーツの解釈を出来るだけ広く捉え、小さな芽を育てるという視点を大切にした。予備選考の結果、31件を本選考の対象に選出した。

本選考では、調査・研究助成と同じ選考委員が、新規助成31件、継続助成9件、計40件の応募書類を読み込み、新規助成では、「独創性」「参加性」「計画性」「社会貢献性」「民間性」の観点から総合的に勘案し、各委員が推薦5件、準推薦1件を選出し、審査コメントを付けて事務局に提出した。継続助成では、「助成1年目の進捗状況」「目標達成に向けた到達度」「助成2年目の発展や展開」「計画性」「社会貢献性」の観点からABC評価を行い、審査コメントを付けて事務局に提出した。本選考委員会を8月8日に開催し、事務局が取りまとめた資料を基に、各委員がそれぞれの専門性から審議を行った。審議の中では特に、①継続性や発展性が期待できる実践活動、②将来的な展望を見据えた実践活動、③助成後の自立に向けた工夫が見られる実践活動を重視した。選考の結果、新規助成からは10件・助成総額481万円、継続助成からは5件・助成総額249万円が決定した。

おわりに

今年から新たに、実践助成の継続（助成2年目）がスタートした。選考書類に助成1年目の中間報告書が添付されており、実践活動の様子や団体の手応えが感じられ、楽しみながら拝読させていただいた。来年は助成3年目も用意されており、更なる発展が期待される。残念ながら採択から漏れた団体は、今回の結果にあきらめず、再度挑戦いただきたいと思う。

実践助成で採択された新規プロジェクトは、コミュニティ（地域）の中で、コミュニティ（仲間）を創りながら、スポーツ（身体運動）を通じた、健康づくり・体力づくり・地域づくりが企図されている。何れもが新しいチャレンジであり、1年後の報告が楽しみである。また継続プロジェクトは、コミュニティスポーツに取り組む意義や目的がより一層明確になり、1年目の成果が得られつつあることが分かる。普段の実践に基づいた2年目の展開が期待される。

調査・研究助成については、来年から段階的に規模を小さくする予定である。本年度の全体の印象では、従来の調査・研究内容を本プログラム用にアレンジしただけのものが見受けられた。また積算根拠（見積）が甘い計画も少なからずあり、是非とも改善いただきたい。

調査・研究助成の新規プロジェクトは、「地域特性を生かした自主的な健康運動コミュニティ活動の方法論の確立を目指した研究」「総合型地域スポーツクラブの質的な評価基準の開発とプロセスに関する研究」「コミュニティスポーツが中高年視覚障がい者のQOL向上に与える効果に関する研究」「創造的コミュニティスポーツ実践環境創生のためのシステム構築に関する研究」「住民主導型の高齢者のコミュニティスポーツの運動効果と継続要因に関する研究」「コミュニティスポーツによる脱縦割り行政機構の可能性に関する研究」「在宅高齢者の世代間交流を通じた健康プログラムの開発に関する研究」の7本が採択された。

また、調査・研究助成の継続プロジェクトは、「発達障がい児のためのコミュニティ支援型運動プログラムの開発に関する研究」「ロコモ対策とノウハウの確立およびロコモ予防による人とまちの活性化に関する研究」「コミュニティスポーツによる在住外国人の健康づくりに関する研究」「内部障害・がん患者のコミュニティスポーツへの参加促進と支援方策に関する研究」の4本が採択された。新規・継続共に、バラエティに富んだプロジェクトであり、成果が期待される。

本年も、調査・研究助成、実践助成の中から、東日本大震災復興支援特別助成枠として、助成件数3件・助成総額200万円を決定した。被災者の生活再建は長期にわたることが予想され、コミュニティスポーツが長期的視野に立って貢献されるよう期待したい。

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2012年度 助成対象プロジェクト一覧

A. 調査・研究助成 新規 [助成件数：7件、合計金額：8,480,000円]

* 個人研究

プロジェクト名	健康運動コミュニティ活動の継続的運営に関する研究 ～住民が楽しみながら主体的に創り上げる健康教室運営のプログラム開発～		
代表者	四国学院大学社会学部 准教授 片山 昭彦*		
所在地	香川県善通寺市	助成金額	600,000 円
プロジェクト名	総合型地域スポーツクラブ施策の質的評価基準の開発と開発プロセスに関する研究		
代表者	特定非営利活動法人クラブネッツ 理事長 黒須 充		
所在地	福島県福島市	助成金額	2,000,000 円
プロジェクト名	コミュニティスポーツとしての中高年視覚障がい者を対象としたクライミングプログラムが QOL 向上に与える効果の調査研究 ～セラピューティックレクリエーション的アプローチを取り入れた試みの展開を目指して～		
代表者	特定非営利活動法人モンキーマジック 代表理事 小林 幸一郎		
所在地	東京都武蔵野市	助成金額	1,500,000 円
プロジェクト名	非体育系大学で展開する健やかなひと・社会づくりに向けた創造的コミュニティスポーツ実践 環境創生のためのシステム構築 工学系大学の特色を生かした情報システム工学、スポーツ科学の活用と行政・教育現場の協力 による三位一体型コミュニティの創生		
代表者	長岡技術科学大学 体育・保健センター 准教授 塩野谷 明*		
所在地	新潟県新潟市	助成金額	1,800,000 円
プロジェクト名	長期間に亘る住民主導型による高齢者のコミュニティスポーツの運動効果と継続要因に 関する研究		
代表者	鹿屋体育大学 教授 竹島 伸生*		
所在地	鹿児島県鹿屋市	助成金額	900,000 円
プロジェクト名	コミュニティスポーツによる脱“縦割り行政”機構の可能性に関する調査研究 ー行政との協働関係が期待される総合型クラブの役割に着目してー		
代表者	大分大学教育福祉科学部 准教授 谷口 勇一*		
所在地	大分県大分市	助成金額	1,200,000 円
プロジェクト名	東北地方における地域在宅高齢者を対象とした世代間交流を通じた健康づくりプログラムの 開発と検討		
代表者	東北工業大学共通教育センター人間科学部 講師 本田 春彦		
所在地	宮城県仙台市	助成金額	480,000 円

B. 調査・研究助成 継続 [助成件数：4件、合計金額：5,030,000円]

* 個人研究

プロジェクト名	コミュニティスポーツを通じた発達障がい児のためのコミュニケーション支援型運動プログラムの開発		
代表者	特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長 大浜 あつ子		
所在地	千葉県柏市	助成金額	1,500,000 円
プロジェクト名	ロコモティブシンドローム対策とノウハウの確立に関する研究 ～ロコモ予防による“ひと”と“まち”の活性化～		
代表者	公益財団法人北陸体力科学研究所 理事長 勝木 建一		
所在地	石川県小松市	助成金額	2,000,000 円
プロジェクト名	絆プロジェクト - 地域と外国人を結ぶスーパーミニテニスの場づくり		
代表者	市民団体多文化共生を考える会 ハート 51 代表 加藤 順彦		
所在地	山梨県甲府市	助成金額	1,000,000 円
プロジェクト名	小児から成人まで、内部障害・がん患者を対象としたコミュニティスポーツへの参加促進と社会参加支援方策についての研究		
代表者	国立成育医療研究センターリハビリテーション科 上出 杏里*		
所在地	東京都世田谷区	助成金額	530,000 円

C. 実践助成 新規 [助成件数：10件、合計金額：4,810,000円]

* 個人研究

プロジェクト名	ニュースポーツの普及事業		
代表者	東大和市レクリエーション協会 会長 飯坂 徳雄		
所在地	東京都東大和市	助成金額	430,000 円
プロジェクト名	北海道フロアボール普及プロジェクト		
代表者	フロアボール遠軽ボンバーズ 代表 梅田 弘胤		
所在地	北海道遠軽町	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	鬼首地区の活性化に向けたスナッグゴルフの普及と定着を目指して		
代表者	鬼首地域づくり委員会 委員長 大場 雅之		
所在地	宮城県大崎市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	視覚障がい児者が身近にスポーツが出来るコミュニティづくり		
代表者	兵庫県視覚障害者スポーツ連盟 理事長 川久保 栄		
所在地	兵庫県神戸市	助成金額	400,000 円
プロジェクト名	ブラインドキックボウリングで、人とまちをつなごう！ ～誰でも“A LITTLE スポーツ！”誰でも“MANY ハート！”～		
代表者	特定非営利活動法人サイクルリング 理事長 北岡 元子		
所在地	東京都江東区	助成金額	500,000 円

プロジェクト名	地域からグローバルまで。創造性あふれるストリートカルチャーのコミュニティプロジェクト『RAW SKOOL』		
代表者	特定非営利活動法人 Street Culture Rights 代表理事 小林 資隆		
所在地	東京都杉並区	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	黒潮の海で親子・兄弟の元気爽快海洋スポーツプロジェクト		
代表者	特定非営利活動法人オーシャンゲート ジャパン 代表 白杉 芳彦		
所在地	大阪府大阪市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	間崎島 超高齢化率 73%の限界集落でスポーツ農業		
代表者	特定非営利活動法人 TEAM 笑美 S 理事長 辻村 知身		
所在地	三重県志摩市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	みんなで元気に！三世代交流「ユニバーサル・スポーツフェスタ」		
代表者	長崎県子育て支援協会 理事長 仲尾 勝利		
所在地	長崎県佐世保市	助成金額	480,000 円
プロジェクト名	乗馬を通じた障がい者と市民との地域共生・絆事業		
代表者	東京障害者乗馬協会 会長 渡辺 廣人		
所在地	東京都東村山市	助成金額	500,000 円

D. 実践助成 継続 [助成件数：5件、合計金額：2,490,000円]

* 個人研究

プロジェクト名	トレイル・オリエンテーリング普及事業		
代表者	特定非営利活動法人トレイル・オリエンテーリング協会 会長 櫻内 保幹		
所在地	埼玉県入間市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	Do スポーツ！ フロアホッケーでインクルージョン社会創出事業		
代表者	長野県フロアホッケー連盟 会長 関 隆教		
所在地	長野県長野市	助成金額	490,000 円
プロジェクト名	焼津フットサルクラブ『けるけるクラブ』		
代表者	特定非営利活動法人生きる生きる 代表 手塚 恵美子		
所在地	静岡県焼津市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	上天草「元気発進！」プロジェクト		
代表者	特定非営利活動法人ひとづくりくまもとネット 代表 中川 保敬		
所在地	熊本県熊本市	助成金額	500,000 円
プロジェクト名	「ひきこもり」「不登校」「ニート」「障がい児・者」「高齢者」など日常的にスポーツの場から遠ざかっている市民と学生（中・高・大学生）・市民ボランティアのコラボレーションでトリプルバドミントンという町づくりにつながるコミュニティスポーツ開発プロジェクト		
代表者	みんなでつくる学校とれぶりんか 代表 中川 雄二		
所在地	大阪府枚方市	助成金額	500,000 円

E. 東日本大震災復興支援特別助成 [助成件数：3件、合計金額：2,000,000円]

* 個人研究

プロジェクト名	いしのまきテイクテン！プロジェクト（実践 新規）		
代表者	特定非営利活動法人国際生命科学研究機構 理事長 西山 徹		
所在地	東京都千代田区	助成金額	500,000円
プロジェクト名	スポーツ・健康づくり運動を通じた地域復興支援プロジェクトⅡ（実践 継続）		
代表者	公益財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長 下光 輝一		
所在地	東京都港区	助成金額	500,000円
プロジェクト名	スポーツ科学による被災地復興プロジェクト研究 ～トップアスリートが被災地の子どもを元気にする～（調査・研究 継続）		
代表者	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 間野 義之*		
所在地	東京都西東京市	助成金額	1,000,000円

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2012年度 調査・研究助成 推薦理由

A. 調査・研究助成 新規

プロジェクト名 : 健康運動コミュニティ活動の継続的運営に関する研究
～住民が楽しみながら主体的に創り上げる健康教室運営のプログラム開発～

代表者名 : 四国学院大学社会学部 准教授 片山昭彦

<推薦理由>

平成20年度より始まった「特定健康診査・特定保健指導」の制度は、6ヶ月間の指導期間終了後の生活習慣管理についての支援を制定していない。本プロジェクトは、個人では困難な健康運動の継続、習慣化を、各コミュニティにおける自主的な運営組織の活動によって可能にしようとする取り組みである。

関心を持つ行政機関や保健師、各コミュニティ等々の参画、協力のもとに、問題解決をしながら継続的自主運営組織づくりを実践する研究であり、その結果が興味深い。

当財団助成プログラムの「コミュニティスポーツ」の多くは、自主的組織によって支えられる側面があり、本プロジェクトの目的とした、「地域特性を考慮した自主運営コミュニティ活動の方法論の確立」に期待する。

* * *

プロジェクト名 : 総合型地域スポーツクラブ施策の質的評価基準の開発と開発プロセスに関する研究

代表者名 : 特定非営利活動法人クラブネット 理事長 黒須充

<推薦理由>

わが国の市町村の75%に設立された総合型地域スポーツクラブは、絶対数においては依然低水準であり、存在基盤も非常に脆弱である。これには施設のスペース不足、指導者の生活保障システムの不全、参加者の意識や社会的制約などが主たる理由と喧伝されて久しい。スポーツ・フォア・エブリワンに寄与するスポーツクラブのインフラは不十分であり、本研究はこの根源的課題にオーソドックスな手法で取り組もうとしている。

テーマとして、質的評価基準の開発と開発プロセスに関する研究とあるが、量的にも決して十分ではなく、量・質双方の視点から総合的に論じることが重要である。わが国の実情に見合ったスポーツクラブの存在のあり方を、現実的な現状分析・考察により究明し、スポーツクラブ振興のビックバンにつながる具体的な提案を期待したい。

* * *

プロジェクト名 : コミュニティスポーツとしての中高年視覚障がい者を対象としたクライミングプログラムがQOL向上に与える効果の調査研究
～セラピューティックレクリエーション的アプローチを取り入れた試みの展開を目指して～

代表者名 : 特定非営利活動法人モンキーマジック 代表理事 小林幸一郎

<推薦理由>

中高年の視覚障がい者に対して、フリークライミングという手法で自己肯定感や自尊心を高めるようとする試みは注目したい。外出の機会づくり、余暇の幅を広げること、介護予防の場…など、生活の質の向上を目指し、そういった機会提供を支える様々なプログラムの展開を通じて、新たな地域スポーツの輪に参加する層の充実につながる研究になることを多いに期待したい。加えて言えば、当事者の変化だけでなく、そういった当事者を支える人や周囲の変化、そして、当事者とまわりの関わりによる効果までが研究範囲に入ってくるとより「参加」の効果が明らかになるのではないだろうか。

* * *

プロジェクト名 : 非体育系大学で展開する健やかなひと・社会づくりに向けた創造的コミュニティスポーツ実践環境創生のためのシステム構築
工学系大学の特色を生かした情報システム工学、スポーツ科学の活用と行政・教育現場の協力による三位一体型コミュニティの創生

代表者名 : 長岡技術科学大学 体育・保健センター 准教授 塩野谷明

<推薦理由>

本プロジェクトは、情報システム工学の専門家を有する同大学の特色を生かして、総合型地域スポーツクラブを立ち上げようとする試みであり、ことにICTを基盤としたeラーニングシステムの活用や行政との連携による退職教員の有効活用を目指すなど、ユニークな取り組みによって、健やかなひと・社会づくりに向けた創造的コミュニティスポーツ実践環境創生のためのシステム構築が目指されている。

情報システム工学ならびにスポーツ科学の研究者とともに公益財団法人長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会ならびに長岡市体育協会を含めた三位一体型コミュニティの創生が構想されており、コミュニティスポーツの新たな可能性が見いだされることが期待される。

* * *

プロジェクト名 : 長期間に亘る住民主導型による高齢者のコミュニティスポーツの運動効果と継続要因に関する研究

代表者名 : 鹿屋体育大学 教授 竹島伸生

<推薦理由>

モデル地区に選定されたことをきっかけに、その後、地域の高齢住民が主体的に運動に取り組み、10年間にわたり継続と拡大を図り、さらには、その住民同士が指導支援を行うという展開が見られる成功事例の分析を目的としている。

ウエルビクス（レジスタンス+バランス+柔軟性+エアロビクス）運動を生活化している地区ということで、評価項目に、体力や臨床検査などの客観的項目が多い。運動のアウトカムとしては興味深い、それ以上に期待されるのは、「高齢者のコミュニティスポーツの継続要因」に対する答えである。

全人口788名、高齢化率38%という対象地区から、「全国また多くの自治体においても貴重な情報と具体的指針」を示し得るには、プロセス評価にも重点が置かれた、確実な成果を期待する。

* * *

プロジェクト名 : コミュニティスポーツによる脱“縦割り行政”機構の可能性に関する調査研究

—行政との協働関係が期待される総合型クラブの役割に着目して—

代表者名 : 大分大学教育福祉科学部 准教授 谷口勇一

<推薦理由>

わが国では、スポーツは文部科学省、健康運動は厚生労働省、公園施設は国土交通省、フィットネスは経済産業省というように典型的な縦割り、その根底には根強い中央集権的行政体制と企業主体の産業中心社会があり、コミュニティ振興の基軸となる住民の主体的意識が欠落、稀薄化している。これらは戦後の家族制度の崩壊、核家族化、就労形態の変化と密接な関わりを有し、真の住民主体のコミュニティスポーツを具現化することは容易ではない。

本研究が地域の現状を調査し、将来わが国の地域行政あるいは住民の生活がどうあるべきかについて、コミュニティスポーツの視点から論じ、問題点や解決策を明らかにすることに期待したい。

* * *

プロジェクト名 : 東北地方における地域在宅高齢者を対象とした世代間交流を通じた健康づくりプログラムの開発と検討

代表者名 : 東北工業大学共通教育センター人間科学部 講師 本田春彦

<推薦理由>

地域づくりの視点から考案された「世代間交流」を通じたプログラムの実践・検証を目的とした介入研究である。予定対象地区の自治体とは、過去に地域介入研究で係わっており、その後も提携事業が継続して行われているなど、すでに当研究の実施基盤は整っている。研究デザインは、対象地区と介入地区の無作為割り付けが予定されており、得られる成果は科学的根拠として価値あるものとなる。

地域に潜在するマンパワーを掘り起こしながら、各地区の集会所にて、世代間交流を核に柔軟に開発される介入プログラムとあわせて、成果が期待できる。

B. 調査・研究助成 継続

プロジェクト名 : コミュニティスポーツを通じた発達障がい児のためのコミュニケーション支援型運動プログラムの開発

代表者名 : 特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長 大浜あつ子

<推薦理由>

地域社会や学校の現場が、発達障がいをもつ子どもたちとどのように向き合い、彼らの育成を支援するかは喫緊の課題である。その多くの現場に様々な材料を提供するマニュアルの作成も進められており、次年度のその発展を期待したい。とくにモデル教室における検証の展開なども計画の中に盛り込まれているが、その規模感や展開方法については、組織の中でも実効性に見合った研究活動になるよう、専門家をうまく巻き込み、現場の負担感と効果を加味し、継続・発展の形を再度検討いただけたらと思う。

* * *

プロジェクト名 : ロコモティブシンドローム対策とノウハウの確立に関する研究
～ロコモ予防による“ひと”と“まち”の活性化～

代表者名 : 公益財団法人北陸体力科学研究所 理事長 勝木建一

<推薦理由>

本プロジェクトは、高齢者を対象に、ロコモティブシンドローム（以下ロコモ）予防運動の実践の場として商店街のアーケードを選び、「スポーツコミュニティの力をテコとした『まち活性化事業』を成立させる」ことを目指したユニークな取り組みである。

初年度に計画した事業については着実に実施されるとともに、同研究所が従前から取り組んできた運動教室や体力測定等によるロコモ評価基準の策定や運動教室の効果検証については期待通りの成果を挙げていることが確認できた。

ただし、「小松中心商店街の賑わい創出の検証」については十分にはなされておらず、次年度は特に、「シャッター通りとなりつつある商店街にスポーツコミュニティを形成して“ひと”と“まち”の活性化に寄与すること」についての活動成果を期待したい。

* * *

プロジェクト名 : 絆プロジェクトー地域と外国人を結ぶスーパーミニテニスの場づくり

代表者名 : 市民団体多文化共生を考える会 ハート51 代表 加藤順彦

<推薦理由>

定住外国人と地域を結びつける試みは極めて重要である。日本国内への外国人の来訪や就労は増加してきているが、これを受け入れる素地が形成されていない。就労外国人が多い地域でも、その生活環境は必ずしも整っていない。

本プロジェクトでは、心身ともに健全な社会生活を営む上で有効なスポーツ活動により、地域とのつながりを生み出し、同時に定住外国人の居場所づくりを促進することも目指しており、時宜にかなった内容である。

外国人との共生は、国民性や価値観に先入観をもたず、互いの個性や文化を尊重しつつ柔軟に対応し、少しでも多くの人が気軽に楽しく参加できる機会や場をつくることが大切である。今回の調査の結果を踏まえて実践で展開し、継続的な活動になることを期待したい。

* * *

プロジェクト名 : 小児から成人まで、内部障害・がん患者を対象としたコミュニティスポーツへの参加促進と社会参加支援方策についての研究

代表者名 : 国立成育医療研究センターリハビリテーション科 上出杏里

<推薦理由>

本プロジェクトは、体力の問題を抱える内部障害やがん患者を対象として、運動指導を含めた生活管理に関する啓蒙と支援を行うことにより、多様な障害や疾患を持ったものが集まっても、安全にコミュニティスポーツができることを確認し、疾患や障害と共存して働くための自己管理能力を伸ばす方法として、コミュニティスポーツが有効であることを立証しようとしたものである。

昨年度（10月）から始まった本プロジェクトは、初回24名の参加を得て実績を積んでいるところであり、今年度は、その成果をさらに発展させて、社会参加の機会が閉ざされがちな内部障害・がん患者のスポーツ参加と就労支援に資する研究成果に結実することを期待したい。

* * *

プロジェクト名 : スポーツ科学による被災地復興プロジェクト研究（復興支援特別助成）
～トップアスリートが被災地の子どもを元気にする～

代表者名 : 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 間野義之

<推薦理由>

初年度の間接報告書によれば、研究目的とした、①スポーツ関連組織のネットワーク構築、②被災地域におけるスポーツ環境の現状調査、③トップアスリートによるスポーツプログラム介入と効果検証、のいずれも順調に進展しており、調査・研究の一定の成果が期待できる。

継続応募では、初年度の目的②で着手した、「被災地総合型地域スポーツクラブインフォメーション」の本格稼働による、「被災地域内での相互扶助ネットワーク構築」を目的にしているが、ウェブサイトによる相互扶助ネットワークの実効性の実証は、ネットワークの更なる可能性を示唆するものと期待できる。目的③は短期間では結論付けられないため、継続が必要と考える。

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2012年度 実践助成 プロジェクト概要

<新規助成>

プロジェクト名	ニュースポーツの普及事業
団 体 名	東大和市レクリエーション協会
実 践 概 要	定年退職後、家に閉じこもりきりの高齢者を対象として、ニュースポーツの指導者養成講習会、老人会・町内会・福祉施設等でのニュースポーツの普及活動、家族交流ニュースポーツ大会に取り組む。

プロジェクト名	北海道フロアボール普及プロジェクト
団 体 名	フロアボール遠軽ボンバーズ
実 践 概 要	フロアボールを北海道内に普及させることを目的に、広報ツールの作成、情報発信、体験会の開催、道具購入の支援、サークル活動の維持方法の伝授、人材育成に取り組む。

プロジェクト名	鬼首地区の活性化に向けたスナッグゴルフの普及と定着を目指して
団 体 名	鬼首地域づくり委員会
実 践 概 要	鬼首地区公民館事業の新たなスポーツレクリエーション部門の柱の一つに、スナッグゴルフを据え、地元鬼首小学校への活動支援や、地区民が楽しく集える交流活動を進めながら、一人ひとりの健康の保持増進を図るとともに、鬼首地区の活性化へとつなぐ。

プロジェクト名	視覚障がい児者が身近にスポーツができるコミュニティづくり
団 体 名	兵庫県視覚障害者スポーツ連盟
実 践 概 要	一人でも多くの視覚障がい児・者が運動・スポーツを楽しむことができるよう、啓発活動や指導者・審判員の育成、講習会の開催を通じて、障害理解を促進し、誰もが自由に充実したスポーツ活動ができる環境や地域で支え合う仕組みづくりに向けて取り組む

プロジェクト名	ブラインドキックボウリングで、人とまちをつなごう！ ～誰でも“A LITTLE スポーツ！”誰でも“MANY ハート！”～
団 体 名	特定非営利活動法人サイクルリング
実 践 概 要	東京都江東区「豊洲・東雲地区」で、人とまちをつなげる新たなコミュニティづくりを目指し、「ブラインドキックボウリング」を活用して、さまざまな機関や団体と協力・協働しながら、年間を通じて、広報活動と出前教室（デモ・体験・指導など）および地区対抗の大会に取り組む。

プロジェクト名	地域からグローバルまで。創造性あふれるストリートカルチャーのコミュニティプロジェクト『RAW SKOOL』
団体名	特定非営利活動法人 Street Culture Rights
実践概要	青少年が前向きな生き方を選択する動機付けを与えると同時に、よりクリエイティブでポジティブなコミュニティを創出するため、ストリートダンスやストリートバスケットなどのトップダンサー、トッププレイヤーによる無料のオープンワークショップを開催する。

プロジェクト名	黒潮の海で親子・兄弟の元気爽快海洋スポーツプロジェクト
団体名	特定非営利活動法人オーシャンゲート ジャパン
実践概要	日本の渚 100 選にも選ばれた和歌山県白崎海洋公園において、様々な状況や環境のなかで苦心している親子を迎えて、笑顔と元気を回復するための海洋体験を、社会福祉協議会やボランティア協会等の協力を得ながら、実施する。

プロジェクト名	間崎島 超高齢化率 73%の限界集落でスポーツ農業
団体名	特定非営利活動法人 TEAM 笑美 S
実践概要	「間崎島スポーツ農業で元気に」を合言葉に、間崎島に合った、お金を掛けない、島の高齢者が長く継続できる、生きがいづくり、健康づくり、体力づくりを目指したスポーツ農業を実践する。

プロジェクト名	みんなで元気に！三世代交流「ユニバーサル・スポーツフェスタ」
団体名	長崎県子育て支援協会
実践概要	県内全域の認可外保育所を対象に交流会を開催し、高齢者、障がい者を含めて“すべての人にスポーツを”という理念で、特別な能力がなくても、誰でも楽しめるスポーツ、自然の恩恵が受けられるスポーツとして、ミニ・ロゲイニングとトレイル・オリエンテーリングを実施する。

プロジェクト名	乗馬を通じた障がい者と市民との地域共生・絆事業
団体名	東京障害者乗馬協会
実践概要	障がい者とボランティアとが、障害の種別・年齢・性別等の区別なく協働して、定期的な障がい者乗馬会を開催し、障がい者の主体的なスポーツ活動を推進・普及させるとともに、障がい者も健常者も乗馬の心身への効果を生かし、互いに楽しみながら成長していく取り組みを行う。

プロジェクト名	いしのまきテイクテン！プロジェクト（復興支援特別助成）
団体名	特定非営利活動法人国際生命科学研究機構
実践概要	石巻市内の2箇所の仮設住宅において、室内でも行える体操や体を使ったゲームを伝えたり、健康な体づくりに欠かせない食事の話しができるよう、「テイクインリーダー」を養成し、「元気で長生き」のための住民活動をコミュニティづくりの一つの柱として取り組む。

<継続助成>

プロジェクト名	トレイル・オリエンテーリング普及事業
団 体 名	特定非営利活動法人トレイル・オリエンテーリング協会
実 践 概 要	助成1年目は、①障がい者スポーツ協会や身体障がい者団体等と連携して実施した体験会、②だれでも気軽に参加ができ、楽しんで貰ったトレイルOのつどい、③障がい者と健常者が競い合い、交流することによって、愛好者を増やしたトレイルO大会などでの成果を生かして、助成2年目は、継続して事業展開するとともに、新たに東北、信越地域での体験会、つどい、普及員養成講習会、大会などを開催し、全国にトレイル愛好者を増やす。 *O=オリエンテーリングの略

プロジェクト名	Do スポーツ！ フロアホッケーでインクルージョン社会創出事業
団 体 名	長野県フロアホッケー連盟
実 践 概 要	助成1年目は、当初計画を上回る進捗状況となり、長野県内において、フロアホッケーは、安全性が担保されたユニバーサルスポーツとして、競技人口、指導者数は増加傾向にあり、地域コミュニティ形成の一翼を担っている。助成2年目は、東日本大震災の被災者（小学生）が元気を取り戻せるようサマーキャンプを行い、また、改正障害者雇用促進法を見据え、企業内における障がい者と健常者のコミュニケーションづくりとして、フロアホッケーをツールとした穏やかな社会づくりを重点課題として推し進める。

プロジェクト名	焼津フットサルクラブ『けろけろクラブ』
団 体 名	特定非営利活動法人生きる生きる
実 践 概 要	「けろけろクラブ」は、誰もが参加できるフットサルクラブとして、心身の障がいを抱える者、年齢、男女が分け隔てなく参加できることを特徴とし、助成1年目は、活動の成果が実り、2013年開催予定の静岡県障がい者フットサルリーグを共同運営していくこととなった。助成2年目は、県内全域に障がい者フットサルの文化が根付くよう働き掛け、県内リーグを通じて、「けろけろクラブ」のスタイルを焼津・中部地区から発信し、普及啓蒙して行けるよう活動する。

プロジェクト名	上天草「元気発進！」プロジェクト
団 体 名	特定非営利活動法人ひとづくりくまもとネット
実 践 概 要	助成1年目は、「健康教室」を参加者とともに上天草市の各地区へ出張し、健康・運動への関心を高めるとともに、地域交流や多世代間交流を行った。助成2年は、「元気リーダー」の養成に力を入れ、自立的・継続的なプロジェクトの展開を実現させるとともに、種目数の拡大により、より多くの地域住民に対するきめ細やかなサービス提供を行っていく。更には、ソーシャルネットワークサービスを有効活用し、健康や運動に関する情報発信をおこない、日常生活で手軽に運動できる環境を整える。

プロジェクト名	「ひきこもり」「不登校」「ニート」「障がい児・者」「高齢者」など日常的にスポーツの場から遠ざかっている市民と学生（中・高・大学生）・市民ボランティアのコラボレーションでトリプルバドミントンという町づくりにつながるコミュニティスポーツ開発プロジェクト
団 体 名	みんなで作る学校とれぶりんか
実 践 概 要	助成1年目は、社会的にスポーツから疎外された状況にある市民の日常的な健康やスポーツや地域への関わりの実態をアンケートなどを通じて把握・分析を行った。助成2年目は、1年目の取り組みを実践に生かすとともに、若いボランティアへの働き掛けを強化しながら、過去5年間で蓄えてきた「ふれあいバドミントン」と昨年の「トリプルバドミントン（健常者・障がい者・高齢者の三者をつなぐ新しいコミュニティスポーツ）」創出の経験とノウハウを伝え、次世代リーダー育成の幹とする。

プロジェクト名	スポーツ・健康づくり運動を通じた地域復興支援プロジェクトⅡ（復興支援特別助成）
団 体 名	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
実 践 概 要	助成1年目は、福島県南相馬市で、総合型地域スポーツクラブ（NPOはらまちクラブ）と健康運動指導士で、週1～2回、集合型運動教室「貯筋運動ステーション＝お茶とおしゃべり かる～い筋トレ」を行い、「震災以来初めて外出した」「みんなと会えるので来ようと思う」と言った声が聞かれた。助成2年目は、ステーションまで来られない方々のために、公民館、仮設住宅等へ、月1～2回、出前ステーションを実施し、住民の健康・体力づくりに貢献しながら、コミュニティスポーツの地域の核となるクラブを復活させることを目的とする。

○ 2012 年度選考体制

選考委員長	小野 喬	日本スポーツクラブ協会 相談役、住友生命健康財団 評議員
選考委員	稲山 貴代	首都大学東京 大学院 人間健康科学研究科 准教授
選考委員	中村 好男	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
選考委員	福岡 孝純	法政大学スポーツ健康学部 教授
選考委員	水谷 綾	大阪ボランティア協会 事務局長
選考委員	青山 成夫	住友生命健康財団 常務理事・事務局長

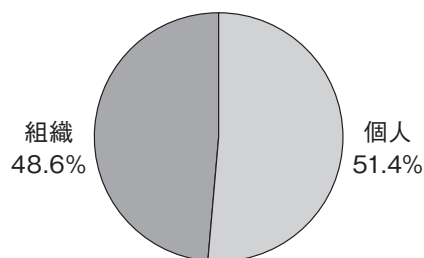
スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2012年度 調査・研究助成(新規) 応募状況

○都道府県別にみた応募状況

都道府県	都道府県	団体数	割合	
北海道	北海道	1	1.4%	
東北	青森	1	7.1%	
	岩手			
	宮城	1		
	秋田	1		
	山形	1		
関東	福島	1	30.0%	
	茨城	5		
	栃木			
	群馬			
	埼玉	2		
	千葉	2		
甲信越	東京	10	2.9%	
	神奈川	2		
	山梨			
北陸	新潟	2	0.0%	
	長野			
	富山			
東海	石川		20.0%	
	福井			
	静岡	4		
	愛知	7		
近畿	岐阜	2	22.9%	
	三重	1		
	滋賀			
	京都	4		
	大阪	7		
中国	兵庫	4	2.9%	
	奈良	1		
	和歌山			
	鳥取			
四国	島根	1	2.9%	
	岡山			
	広島	1		
九州	山口		10.0%	
	香川	2		
	徳島			
	愛媛			
	高知			
	福岡	2		
九州	佐賀		7	
	長崎	1		
	熊本	2		
	大分	1		
	宮崎			
九州	鹿児島	1	7	
沖縄	沖縄	0	0.0%	
		70	70	100%

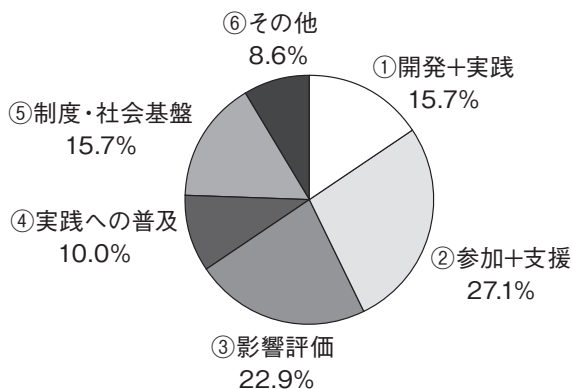
○応募者別(個人/組織)の応募件数と割合

	件数	割合
個人	36	51.4%
組織	34	48.6%
合計	70	100%



○調査・研究課題別の応募件数と割合

	件数	割合
①開発+実践	11	15.7%
②参加+支援	19	27.1%
③影響評価	16	22.9%
④実践への普及	7	10.0%
⑤制度・社会基盤	11	15.7%
⑥その他	6	8.6%
合計	70	100%



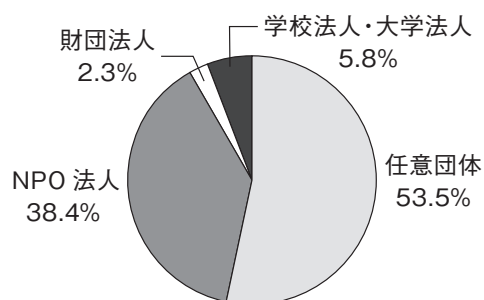
スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム
2012年度 実践助成(新規) 応募状況

○都道府県別にみた応募状況

都道府県	都道府県	団体数	割合	
北海道	北海道	6	6	7.0%
東北	青森	1	3	3.5%
	岩手			
	宮城	1		
	秋田			
	山形			
関東	福島	1	22	25.6%
	茨城	4		
	栃木	1		
	群馬			
	埼玉			
	千葉			
	東京	15		
甲信越	神奈川	2	5	5.8%
	山梨	1		
	新潟	1		
北陸	長野	3	1	1.2%
	富山	1		
	石川			
東海	福井		11	12.8%
	静岡	4		
	愛知	4		
	岐阜	2		
近畿	三重	1	21	24.4%
	滋賀			
	京都	2		
	大阪	9		
	兵庫	10		
中国	奈良		7	8.1%
	和歌山			
	鳥取			
	島根	1		
	岡山	2		
四国	広島	2	3	3.5%
	山口	2		
	香川	2		
	徳島			
九州	愛媛		7	8.1%
	高知	1		
	福岡			
	佐賀	1		
	長崎	2		
	熊本	1		
九州	大分		7	8.1%
	宮崎	1		
	鹿児島	2		
沖縄	沖縄		0	0.0%
		86	86	100%

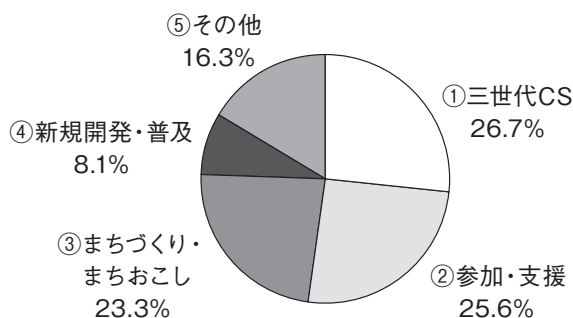
○応募者別(法人形態別)の応募件数と割合

	件数	割合
任意団体	46	53.5%
NPO法人	33	38.4%
財団法人	2	2.3%
学校法人・大学法人	5	5.8%
合計	86	100%



○実践課題別の応募件数と割合

	件数	割合
①三世代CS	23	26.7%
②参加・支援	22	25.6%
③まちづくり・まちおこし	20	23.3%
④新規開発・普及	7	8.1%
⑤その他	14	16.3%
合計	86	100%



財団概要

名 称 公益財団法人 住友生命健康財団
所 在 地 〒540-0001 大阪市中央区城見1丁目4番70号
TEL(06)6947-3140 FAX(06)6947-3142
設立年月 1985年(昭和60年)6月
2011年(平成23年)4月1日公益財団法人へ移行
理 事 長 門田 廣

設立の趣旨

当財団は、住友生命創立60周年記念事業の一環として設立されました。
広く国民に心身の健康に関する啓発活動を行い、あわせて地域の健康増進
に貢献する活動を推進することにより、国民の心身の健康と健やかな生活
の増進を図り、もって社会公共の福祉に貢献することを目的としています。

◆ホームページでイベント情報などをお知らせしております。

住友生命健康財団

検索



<http://www.sumitomolife.co.jp/csr/kouken/kenkou/kenkou.html>